



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高橋 誠

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 2021年12月10日

配当支払開始予定日

2022年1月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	10,377	7.5	1,146	103.6	1,155	93.6	753	87.6
2021年4月期第2四半期	9,652	9.6	562	12.6	597	25.8	401	8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	83.14	82.57
2021年4月期第2四半期	43.84	43.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	21,318	8,890	41.4
2021年4月期	18,602	8,540	45.6

(参考)自己資本 2022年4月期第2四半期 8,831百万円 2021年4月期 8,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		10.00		20.00	30.00
2022年4月期		18.00			
2022年4月期(予想)				18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	7.2	2,300	52.6	2,300	47.2	1,500	37.8	165.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	9,240,000 株	2021年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	213,238 株	2021年4月期	75,955 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	9,064,469 株	2021年4月期2Q	9,164,409 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められる一方で、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場は、新設住宅着工戸数が持家・貸家ともに増加し、全体でも前期比プラスとなり持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は10,377百万円と前年同四半期比725百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は1,146百万円と前年同四半期比583百万円(103.6%)の増益、経常利益は1,155百万円と同558百万円(93.6%)の増益、四半期純利益は753百万円と同351百万円(87.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

住宅分野は、「2020年度 グッドデザイン賞」受賞の『アルテザート(高意匠軒天井用素材)、アトラフィット(専用金具による施工方法)』など高付加価値製品の高級軒天ボードの販売増などにより増収となりました。

非住宅分野は、都市型高層ビル向けの耐火パネルが好調に推移しました。

このような結果、売上高は6,483百万円と前年同四半期比470百万円(7.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、高付加価値製品の高級軒天ボードの拡販などにより606百万円と同427百万円(237.8%)の大幅な増益となりました。

② 化成品事業

マグネシウムは、前期に新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けた自動車等工業用製品の受注回復に伴い、難燃水酸化マグネシウム製品の販売量が増加しました。また、サプリメント用途の酸化マグネシウム製品の販売量が堅調に推移しました。

セラミックスは、蛍光体を中心に堅調に推移しました。

このような結果、売上高は3,894百万円と前年同四半期比254百万円(7.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、上記の増収効果などにより857百万円と同221百万円(34.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は21,318百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ2,716百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が992百万円、現金及び預金が809百万円、受取手形及び売掛金が346百万円増加したことによるものであります。

負債は12,428百万円と前年度に比べ2,366百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金1,300百万円、電子記録債務が360百万円増加したことによるものであります。

純資産は8,890百万円と前年度に比べ350百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が570百万円、自己株式が224百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績につきましては、2021年6月10日の決算発表時に公表いたしました2022年4月期の通期の業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、2021年12月3日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	1,776
受取手形及び売掛金	3,190	3,536
電子記録債権	667	944
商品及び製品	1,724	1,849
仕掛品	623	827
原材料及び貯蔵品	873	803
その他	337	398
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,383	10,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,938	4,036
機械及び装置（純額）	2,907	3,202
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,645	1,244
有形固定資産合計	8,872	9,865
無形固定資産	22	26
投資その他の資産		
投資有価証券	342	343
繰延税金資産	733	737
その他	248	209
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,324	1,291
固定資産合計	10,219	11,183
資産合計	18,602	21,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	1,714
電子記録債務	923	1,284
短期借入金	1,600	2,900
1年内返済予定の長期借入金	418	457
未払法人税等	391	342
賞与引当金	333	353
製品保証引当金	102	100
設備関係支払手形	—	0
設備関係電子記録債務	192	322
その他	1,588	1,876
流動負債合計	7,090	9,352
固定負債		
長期借入金	980	1,070
退職給付引当金	1,826	1,858
その他	165	147
固定負債合計	2,972	3,076
負債合計	10,062	12,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,085	1,081
利益剰余金	6,043	6,614
自己株式	△27	△252
株主資本合計	8,421	8,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	68
評価・換算差額等合計	67	68
新株予約権	50	59
純資産合計	8,540	8,890
負債純資産合計	18,602	21,318

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	9,652	10,377
売上原価	6,961	6,983
売上総利益	2,691	3,394
販売費及び一般管理費	2,128	2,248
営業利益	562	1,146
営業外収益		
受取配当金	6	6
雇用調整助成金	55	—
物品売却益	2	15
その他	13	12
営業外収益合計	76	33
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	12	—
その他	8	6
営業外費用合計	42	23
経常利益	597	1,155
特別損失		
工場構築費用	—	97
固定資産除却損	12	9
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	16	106
税引前四半期純利益	580	1,049
法人税、住民税及び事業税	206	300
法人税等調整額	△28	△4
法人税等合計	178	295
四半期純利益	401	753

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式148,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が224百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が252百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012	3,639	9,652	—	9,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,012	3,639	9,652	—	9,652
セグメント利益	179	636	815	△252	562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,483	3,894	10,377	—	10,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,483	3,894	10,377	—	10,377
セグメント利益	606	857	1,464	△318	1,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。